

第 49 回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	柘植ゼミⅡ	チーム名	BE KAKOGAWA
タイトル	どうすれば行政の取り組みを市民により周知させられるか －加古川市におけるケーススタディー－		
テーマ群	g) その他		
メンバー			
研究計画内容	<p>人口減少や少子高齢化が著しい日本では、結婚や就職、子育てなど、市民の生活環境に適した取り組みを実施することを通して、将来にわたっても持続可能な地域を創生する動きが各地で行われている。これらの取り組みが市民に周知されていないと、進学や就職を目的に地方から東京圏や近隣都市部へ人口が流出し、地域の過疎化が進むだけでなく、少子高齢化や人口減少をますます深刻化してしまう可能性がある。そこで地方自治体は、市民に行政の取り組みを知ってもらい、市民のニーズに寄り添った取り組みを行うことが必要である。そのため、公聴会の開催、広報紙やパンフレットの活用、市民意識調査を目的としたアンケートの実施などが求められており、各地方自治体において様々な周知活動が行われている。例えば、本研究で事例として取り上げる兵庫県加古川市では、「市民意識調査」の実施や、広報誌である「広報かこがわ」や「Kakō」などの周知活動が行われている。平成 30 年度の市民意識調査によると、結婚・妊娠・出産・子育ての支援を充実させるが、28.2%となり、加古川市が今後取り組むべきまちづくりとして最も求められている。しかし、加古川市では「子育て世代包括支援センター」などの取り組みが行われているが、支援センターの場所や周知媒体が知られていないという理由から、支援センターの認知度が 8.5%と低い。そこから私たちは、加古川市の取り組みが市民に知られていないのではないかと考え、『どうすれば行政の取り組みを市民により周知させられるか』という問いを立てて研究を行うことにした。</p> <p>市民は、どのようにして市政情報を入手しているのかを明らかにするために、私たちは、加古川市民を対象としたアンケート調査を実施する。アンケートでは、18 歳以上の加古川市民を対象とし、分析にはクロス集計や離散選択モデルによる分析を用いることを検討している。この研究によって、現在の加古川市の周知方法の改善点を明らかにすることができるだけでなく、よりよい周知方法を提案することができると思われる。</p>		